

赤字は、第6章 選択・集中テーマにおいて、重点行動項目に位置づけた行動項目

1 災害予防・減災対策

1 県民の防災行動の促進

- 住宅の耐震化の促進
- 家具固定、転倒防止対策の促進
- ガラス飛散防止対策の促進
- ブロック塀の耐震対策の促進
- 部分的な耐震改修など高齢者等住宅の安全・安心を高める対策の検討
- 出火防止対策につながる啓発活動の実施
- 個人備蓄など災害時の緊急物資等における備蓄のあり方検討
- 個人備蓄の促進に向けた啓発活動の展開
- 津波避難に関する三重県モデルの促進
- 「防災みえ.jp」メール配信サービスへの加入促進
- 総合防災訓練(実動訓練)の実施
- 家庭の耐震化につながる防災教育の実施
- みえの防災大賞の実施
- 地震防災シンポジウム・講演会の開催・参加促進
- 出前トーク等による住民への周知啓発
- 体感・体験型の防災啓発の実施
- マスメディアを活用した防災啓発の実施
- 「子どもや孫を地震から守るために」を切り口とした防災啓発の強化
- 液化化危険度予測の県民・事業者等への周知
- 外国人住民を対象とした防災啓発の実施
- 三重県総合博物館と連携した防災啓発の実施
- 地域の津波遺産継承のための過去の津波痕跡・教訓の発掘

2 防災人材の育成・活用

- 「みえ防災・減災センター(仮称)」による防災人材等リソースの活用
- 自主防災組織リーダー等の人材育成
- 女性防災人材の育成
- 企業防災担当者の人材育成
- 観光事業者・観光関係団体を対象とした防災面からの人材育成
- 市町、地域、企業等における防災人材の活動支援
- 災害時における障がい者の障がい特性についての理解を促進させる研修の実施
- 消防職員、消防団員の教育訓練の充実
- 民生委員・児童委員に対する研修の実施
- 防災現場における男女共同参画の推進
- みえの防災大賞の実施(再掲)

3 防災教育の推進

- 防災ノート等の活用による防災教育の推進
- 学校防災リーダーの養成
- 防災に関する学校と地域との連携の推進
- 「学校における防災の手引」の活用
- 教職員研修の充実
- 家庭の耐震化につながる防災教育の実施(再掲)
- 幼稚園・小中学校における地震体験啓発の実施
- 三重県総合博物館と連携した防災啓発の実施(再掲)

4 災害時要援護者への支援(予防対策)

- 災害時要援護者の個別支援計画作成の促進
- 津波避難に関する三重県モデルの促進(再掲)
- 障がい者、高齢者等の災害時要援護者が参画した避難訓練の実施の促進
- 災害時要援護者支援用具等の利用促進及び新たな支援用具等の研究・開発促進
- 障がい福祉サービス施設の耐震化の促進
- 高齢者関係施設(特別養護老人ホーム等)の耐震化の促進
- 児童福祉施設の耐震化の促進
- 災害時要援護者の避難に配慮した施設整備
- 避難用シェルターや防災ベッド等の利用促進
- 災害時における障がい者の障がい特性についての理解を促進させる研修の実施(再掲)
- 外国人住民を対象とした防災啓発の実施(再掲)
- 消防職員、消防団員の教育訓練の充実(再掲)
- 民生委員・児童委員に対する研修の実施(再掲)

5 地震・津波に強いまちづくりの推進

- 高速道路等のミッシングリンク(未開通区間)の解消
- 緊急輸送道路の整備
- 道路啓開対策の推進
- 鉄道施設の耐震対策の促進
- 海岸堤防における地震・津波対策の推進
- 河川堤防における地震・津波対策の推進
- 港湾施設の防災・減災対策の推進
- 漁港施設の防災・減災対策の推進
- 水門・排水機場の耐震化の推進
- 陸閘の開閉動力化の推進
- 下水道施設の耐震化
- 農業集落排水施設の耐震検討及び耐震化
- 漁船や養殖施設の減災対策の促進
- 老朽化した土地改良施設の修繕・補修
- 農業用ため池等における土砂災害対策の推進
- 農業用ため池決壊等にかかるハザードマップの作成

6 重要施設の耐震化

- 公立小中学校の耐震化の促進
- 公立小中学校の非構造部材の耐震化の促進
- 私立学校の耐震化の促進
- 県立学校耐震化完了に向けた工事の実施
- 県立学校の非構造部材の耐震対策の実施
- 災害拠点病院等の耐震化の促進
- 障がい福祉サービス施設の耐震化の促進(再掲)
- 高齢者関係施設(特別養護老人ホーム等)の耐震化の促進(再掲)
- 児童福祉施設の耐震化の促進(再掲)
- 放課後児童クラブにおける耐震対策の促進
- 多数の者が利用する建築物の耐震化の促進
- 大規模空間建築物の天井の脱落防止対策の促進
- 県有建築物の耐震化の推進
- 県庁各職場における書庫や事務機器等の地震対策の実施

7 安全な避難空間の確保

- 市町が進める津波避難路の整備促進
- 津波避難のための新たな施設、設備の整備促進
- 津波避難ビル等にかかるガイドラインに基づく安全性の点検促進
- 災害発生時に避難路となる農道及び漁港関連道の整備
- 急傾斜地崩壊防止施設整備による安全な避難空間の確保
- 避難場所となるオープンスペース(公園緑地等)の確保
- 電線類地中化の推進
- ブロック塀の耐震対策の促進(再掲)
- 屋外広告板・窓ガラス等落下物の安全対策の促進
- 自動販売機の耐震対策の促進
- 防災上の支障となる空き家の対策にかかる市町支援の検討
- エレベーター閉じ込め事故対策の促進

8 企業防災活動の促進

- みえ企業等防災ネットワークを通じた企業防災力の向上
- 企業防災担当者の人材育成(再掲)
- 事業所等における業務継続計画(BCP)策定の促進
- 主要観光地の防災対策にかかる課題検討の場づくり
- 観光事業者・観光関係団体を対象とした防災面からの人材育成(再掲)
- 従業員の消防団、自主防災組織等への参加促進
- 液化化危険度予測の県民・事業者等への周知(再掲)
- 企業向け防災対策融資制度の周知

9 産業保安の確保

- 石油コンビナート等防災アセスメント調査の実施
- 高圧ガス製造施設等への立入検査・保安検査の徹底
- 危険物等施設の安全管理者に対する講習会の実施

2 発災後対策

10 災害対策本部の機能強化

- 災害対策本部における初動期の機能・体制の確保・強化
- 新たな防災情報プラットフォームの構築
- 三重県業務継続計画(BCP)の策定
- 総合防災訓練(実動訓練)の実施(再掲)
- 図上訓練の実施
- 防災関係機関との連携強化
- 初動警察体制の強化
- 災害発生時における非常通信の確保
- 災害対策本部機能継続のためのライフラインや燃料の確保
- 災害対策本部活動スペースの確保の検討
- 津波浸水を考慮した参集のあり方及び災害対策本部代替機能の検討
- 海底地震観測網を活用した情報の確保
- 職員の防災対策の推進
- 職員の情報伝達訓練の実施
- 職員の防災研修の実施
- 非常時に備えた通信統制訓練の実施
- 防災関係機関による通信機器の操作習熟度の向上
- 防災行政無線を操作する無線従事者の養成
- 交番・駐在所の防災機能の強化
- 災害時の出納業務の対応能力の向上

11 災害時の情報収集・伝達体制の強化

- 新たな防災情報プラットフォームの構築(再掲)
- 災害時における映像情報を活用した情報の共有化
- ヘリコプターテレビシステムを活用した画像情報の収集・伝達
- 消防救急無線設備のデジタル化への移行促進
- 災害時における迅速な被災状況の把握
- 被災建築物応急危険度判定コーディネーターの確保
- 市町の防災行政無線(屋外スピーカー等)の総点検の結果をふまえた改善
- 「防災みえ.jp」メール配信サービスへの加入促進(再掲)
- 緊急速報メールの市町への導入促進
- SNS(ソーシャルネットワークサービス)を活用した情報提供のあり方検討
- 外国人観光客の防災情報入手利便性の向上

12 緊急輸送の確保と孤立の解消

- 発災時における集落の孤立可能性の把握
- 緊急輸送道路の整備(再掲)
- 緊急輸送道路沿いの一定規模以上の建築物の耐震化の促進
- 高速道路等のミッシングリンク(未開通区間)の解消(再掲)
- 道路啓開対策の推進(再掲)
- 緊急輸送ヘリコプターの燃料確保
- ヘリポート、活動拠点に関する活用可能性の検証
- 被災した公共土木施設に対する応急復旧体制の強化
- 港湾施設の防災・減災対策の推進(再掲)
- 港湾機能継続計画の策定
- 漁港施設の防災・減災対策の推進(再掲)

13 広域応援・受援体制の整備

- 広域防災拠点の整備・機能強化
- 災害時の支援等に関する協定の拡充
- 防災関係機関との連携強化(再掲)
- 近隣府県との連携訓練の実施
- 警察災害派遣隊の運用
- 災害時のボランティア受入体制の整備
- 災害時のボランティア活動に関する連携強化
- 市町広域火葬実施体制整備の促進

14 医療救護体制の充実

- 災害拠点病院等の耐震化の推進(再掲)
- 災害拠点病院等での非常用発電機能の確保
- 災害拠点病院等での医薬品の備蓄、供給体制の検討
- 災害拠点病院の訓練実施・参加促進
- 災害拠点病院の被災を予測した補完機能の確保
- 救急告示医療機関のEMIS参加促進
- EMISを用いた災害医療情報の国、県、関係団体間の共有
- 災害時の医療を迅速かつ円滑に提供できる体制の整備
- 地域における災害時の医療に関するコーディネート機能の確保
- 地域における災害医療ネットワークの構築
- SCUの機能の確保
- 避難所や救護所における医療ニーズの収集方法の検討(体制、ルール作り)
- 避難所での衛生管理体制の確保
- 遺体を取り扱う体制の整備

15 市町防災力の向上に向けた支援

- 市町が主体的に取り組む防災・減災対策への支援の実施
- 「みえ防災・減災センター(仮称)」による防災人材等リソースの活用(再掲)
- 市町、地域、企業等における防災人材の活動支援(再掲)
- 図上訓練等を通じた市町との連携体制の確立
- 常備消防の充実強化
- 消防職員、消防団員の教育訓練の充実(再掲)
- 消防団の活動促進
- 防災担当職員の防災情報システム操作能力向上
- 防災行政無線を操作する無線従事者の養成(再掲)

16 災害時要援護者への支援(応急対策)

- 津波避難に関する三重県モデルの促進(再掲)
- 三重県避難所運営マニュアル策定指針の活用促進
- 福祉避難所の指定等の促進
- 介護保険施設(特別養護老人ホーム・介護老人保健施設)の相互支援協定の締結促進
- 災害時要援護者の個別支援計画作成の促進(再掲)
- 「避難所情報伝達キット-絵表示・多言語一つ・た・わ・るキット」の活用促進
- 「みえ災害時多言語支援センター」を通じた支援の実施
- 三重県災害時保健師活動マニュアルの活用促進
- 災害時こころのケア活動マニュアルの活用促進
- 男女共同参画の視点を持った相談対応への支援

17 男女共同参画の視点に立った災害対応・支援体制の確保

- 女性防災人材の育成(再掲)
- 防災現場における男女共同参画の推進(再掲)
- 三重県避難所運営マニュアル策定指針の活用促進(再掲)
- 男女共同参画の視点を持った相談対応への支援(再掲)
- 防災分野における政策・方針決定過程への女性の参画拡大

18 避難対策・帰宅支援対策の強化

- 津波避難に関する三重県モデルの促進(再掲)
- 災害時要援護者の個別支援計画作成の促進(再掲)
- 市町の避難整備計画作成の促進
- 避難所や避難場所・津波避難ビル等の整備支援
- 避難者視点から見た災害リスクの見える化
- 避難誘導等における危機回避
- 津波避難ビル等にかかるガイドラインに基づく安全性の点検促進(再掲)
- 海拔ゼロメートル地帯等における広域避難体制の検討
- 大規模移送にかかるバス事業者との協定の締結
- 主要観光地の防災対策にかかる課題検討の場づくり(再掲)
- 観光客への対応を想定した訓練の実施
- 外国人観光客の防災情報入手利便性の向上(再掲)
- 災害時帰宅支援ステーションの協定締結の推進
- 災害時帰宅支援ステーションの周知

19 避難生活の支援体制の充実

- 三重県避難所運営マニュアル策定指針の活用促進(再掲)
- 福祉避難所の指定等の促進(再掲)
- 介護保険施設(特別養護老人ホーム・介護老人保健施設)の相互支援協定の締結促進(再掲)
- 三重県災害時栄養・食生活支援活動ガイドラインの活用促進
- 給食施設災害時体制づくりの推進
- 「避難所情報伝達キット-絵表示・多言語一つ・た・わ・るキット」の活用促進(再掲)
- 避難所や救護所における医療ニーズの収集方法の検討(体制、ルール作り)(再掲)
- 避難所での衛生管理体制の確保(再掲)
- 応急的な住宅の確保(応急仮設住宅)
- 応急的な住宅の確保(一時提供住宅)
- 「みえ災害時多言語支援センター」を通じた支援の実施(再掲)
- 男女共同参画の視点を持った相談対応への支援(再掲)
- 災害時支援活動団体への支援
- 「ペットの災害対策ガイドライン」の策定・普及

3 復旧・復興対策

20 ライフライン・生活環境の復旧対策の推進

- 災害廃棄物処理計画の策定
- ライフライン関係機関との災害復旧シナリオの共有
- 水道の主要施設である水管橋の耐震化推進
- 市町水道事業者の応急給水体制の情報共有
- 下水道施設の耐震化(再掲)
- 下水道地震・津波BCP計画の策定
- 農業集落排水施設の耐震検討及び耐震化(再掲)
- 工業用水道の主要施設である水管橋の耐震化推進
- 工業用水道の浄水場等における主要施設の耐震化推進
- 鉄道施設の耐震対策の促進(再掲)

21 ボランティア活動支援体制の充実

- 災害時のボランティア受入体制の整備(再掲)
- 災害時のボランティア活動に関する連携強化(再掲)
- 災害時支援活動団体への支援(再掲)

22 被災者の生活再建支援

- 住宅相談体制の構築
- 三重県災害時保健師活動マニュアルの活用促進(再掲)
- 三重県災害時栄養・食生活支援活動ガイドラインの活用促進(再掲)
- 災害時こころのケア活動マニュアルの活用促進(再掲)
- 被災時の緊急雇用創出のための情報収集とノウハウの蓄積
- 企業向け防災対策融資制度の周知(再掲)
- 被災農林水産業者の経営再建資金制度の周知

23 地域コミュニティの維持・継続に配慮した復興に向けての準備

- 「三重県復興指針(仮称)」の策定
- 住宅復興計画策定のための事前検討
- 震災復興に関する市町への情報提供
- 復旧・復興期にまで視野を広げた防災啓発の実施
- 地震津波に強い都市計画指針検討
- 地籍調査の促進
- 東日本大震災被災地での活動等の共有と活用